

貧困家庭の不登校は脱落型不登校と言えるのか

－「子どもの貧困実態調査」を用いた実証研究－

梶原 豪人

福山平成大学
(福祉健康学部福祉学科)

E-mail : kajiwara.k@heisei-u.ac.jp

【要旨】

本稿の研究目的は、「貧困家庭の不登校は脱落型不登校と言えるのか」というリサーチクエスチョンから、脱落型不登校研究で前提とされてきた「貧困家庭の不登校＝脱落型不登校（≠神経症型不登校）」という図式を反証することにある。

「脱落型不登校」とは、従来の不登校研究が対象としてきた心理的な葛藤から心身の不調や神経症傾向を抱える「神経症型不登校」と異なる特徴を有す不登校タイプとして提唱された「新たな」不登校タイプである。この脱落型不登校は、不登校の子どもが学業不振や無気力、さらには非行や遊びといった怠学傾向を抱えている、不登校の子どもが家庭背景として虐待やネグレクトなどに代表される家庭の養育能力の問題を有している、などの特徴を有す不登校タイプとして定義される。そして近年の子どもの貧困問題の隆盛と相まって、脱落型不登校を研究対象とした一連の研究群では、「貧困家庭の不登校＝脱落型不登校／一般家庭の不登校＝神経症型不登校」という前提によって研究が展開されている。そこで本稿では、「貧困家庭の不登校は脱落型不登校と言えるのか」というリサーチクエスチョンのもと、脱落型不登校／神経症型不登校の区分基準となる3つの特徴（怠学傾向、神経症傾向、養育能力の問題）のグラデーションが、貧困家庭の不登校と一般家庭の不登校とでどの程度異なるのか分析し、「貧困家庭の不登校＝脱落型不登校（≠神経症型不登校）」という図式が妥当なものか検討する。

また分析にあたっては、自治体が子どもの貧困の実態把握を目的に実施した「子どもの貧困実態調査」を用いることで、計量的に上記図式の妥当性を検証する。

キーワード：脱落型不登校、子どもの貧困、子どもの貧困実態調査

1. 研究目的

本稿の研究目的は、「貧困家庭の不登校は脱落型不登校と言えるのか」というリサーチクエスチョンから、脱落型不登校研究で前提とされてきた「貧困家庭の不登校＝脱落型不登校（≠神経症型不登校）」という図式を反証することにある。

「脱落型不登校」とは、保坂（2000）によって提唱された「新たな」不登校タイプである。この脱落型不登校は、従来の不登校研究が対象としてきた心理的な葛藤から心身の不調や神経症傾向を抱える「神経症型不登校」と異なる特徴を有す不登校タイプとして定義される。その特徴の一つは、不登校の子どもが学業不振や無気力、さらには非行や遊びといった怠学傾向を抱えていること、もう一つは不登校の子どもの家庭背景として虐待やネグレクトなどに代表される家庭の養育能力の問題を有していることである。つまり不登校の子どもの様態だけでなく、その家庭の特徴までを定義に含めることで、不登校の典型例である神経症型不登校とは異なる不登校タイプとして脱落型不登校は定義される。保坂は、この脱落型不登校を、不登校の子どもの特徴である怠学傾向だけでなく、家庭側の特徴である養育能力の問題を含むという意味で、「いわゆる『怠学』という概念より広く学校文化からの脱落（ドロップ・アウト）という側面を特徴とした分類」（p.43）であると述べる。

保坂によって提唱された脱落型不登校は、後続の研究者们によってその家庭側の特徴とされる養育能力の問題に焦点が当てられるようになる。また2000年代後半以降に社会問題化した子どもの貧困問題の問題関心と合流したことで、家庭の養育能力の問題が集積する「貧困家庭の不登校」を指し示すものとして脱落型不登校が用いられるようになった。例えば、酒井は脱落型不登校を「家庭の劣悪な社会経済的背景を抱えて、怠学傾向や非行傾向の見られる不登校」（酒井 2014：p.71）と定義し、子どもの貧困の一事象として脱落型不登校を論じている。また笹倉は「社会経済的要因により家庭の養育能力が低下した結果、学校に行くための前提となる環境が整わないために学校に行っていないことである」（笹倉 2016：170）と脱落型不登校を定義しているが、この笹倉の定義では、不登校の子ども本人が怠学傾向を有しているかどうかの議論は省略され、貧困家庭の不登校、養育能力の低い家庭の不登校が脱落型不登校と同定されている。

つまり脱落型不登校研究は、「貧困家庭の不登校＝脱

落型不登校／一般家庭の不登校＝神経症型不登校」という前提によって研究が展開されていると言える。この脱落型不登校の定義の変遷を図式化すると図1のようになる。

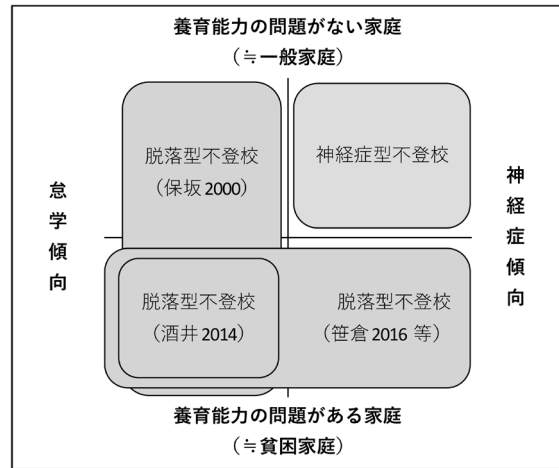


図1 脱落型不登校の定義

出所：保坂（2000）、酒井（2014）、笹倉（2016）等から筆者作成

しかしながら、こうした前提が妥当なものかどうかは議論の余地が残されている。なぜなら、貧困家庭の不登校は怠学傾向や養育能力の問題を有しやすい上に、神経症傾向も有しやすいと考えられるためである。

貧困家庭のような家庭の社会経済階層が低位の子どもほど、怠学傾向として捉えられる学習意欲の低さや低学力が見られることは、教育社会学において長らく確認されてきた（荻谷 2001；耳塚 2007）。また家庭の養育能力の問題とされる虐待やネグレクトは家庭の経済状況と密接に関連していることが指摘されてきた（松本編 2010；山野 2008）。これらを踏まえると、貧困家庭の不登校は脱落型不登校の特徴とされる怠学傾向と養育能力の問題を有しやすい可能性が伺える。しかし、その一方で神経症型不登校の特徴とされる神経症傾向も貧困家庭の不登校ほど有しやすいことが国内外の研究の知見から伺える。例えば、Reiss（2013）は社会経済的地位（Socioeconomic status）が低い家庭では、子どものメンタルヘルスが悪化しやすいことを指摘し、東京都の小学5年生、中学2年生、高校2年生の個票データを用いた阿部（2021）では、祖父母世代の貧困が直接的に、あるいは親世代の貧困や健康状態を介して間接的に、孫（子ども）の抑うつに影響を及ぼしていることを実証している。さらに国内外の研究で、低所得や経済的な困難が子どもの学業成績だけでなく、メンタルヘル스에ネガティブな影響を与えることが実証されている（Yeung et. al. 2002；菅原 2012）。

以上の知見をもってすれば、貧困家庭の不登校は怠学傾向や養育能力の問題を有しやすい上に、神経症傾向も有しやすいと言える。つまり図2のように「脱落型不登校／神経症型不登校」という区分の基準となる三つの特徴（怠学傾向、神経症傾向、養育能力の問題）が重複する面積が一般家庭の不登校よりも貧困家庭の不登校の方が大きくなると考えられ、「貧困家庭の不登校＝脱落型不登校（≠神経症型不登校）」という単純な図式は成立しない可能性が伺える。

そこで本稿では、「貧困家庭の不登校は脱落型不登校と言えるのか」というリサーチクエスションのもと、怠学傾向、神経症傾向、養育能力の問題のグラデーションが、貧困家庭の不登校と一般家庭の不登校とでどの程度異なるのか計量的に分析し、「貧困家庭の不登校＝脱落型不登校（≠神経症型不登校）」という図式が妥当なものか検討する。

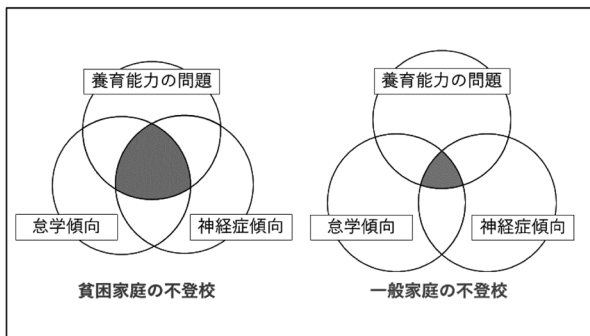


図2 貧困家庭の不登校／一般家庭の不登校の各特徴のグラデーション
出所：筆者作成

2. 仮説の設定

本稿の「貧困家庭の不登校は脱落型不登校と言えるのか」というリサーチクエスションへの回答を得るべく、本稿では分析にあたり以下の5つの仮説を設定する。

- 仮説1：一般家庭の不登校と比べて貧困家庭の不登校は怠学傾向を有している。
- 仮説2：一般家庭の不登校と比べて貧困家庭の不登校は神経症傾向を有している。
- 仮説3：一般家庭の不登校と比べて貧困家庭の不登校は怠学傾向と神経症傾向の二つの特徴が重複している。
- 仮説4：一般家庭の不登校と比べて貧困家庭の不登校は家庭の養育能力の問題を有している。
- 仮説5：一般家庭の不登校と比べて貧困家庭の不登校は怠学傾向、神経症傾向、養育能力の問題の三つの特徴が重複している。

3. 使用するデータと変数

3.1. データ

上で提示した仮説を検証するにあたり本稿では、表1に示す調査から得られた個票データを、一つのデータセットに統合したデータ（以下、統合データ）を分析に用いる。これらの調査は、「子どもの貧困実態調査」（梶原・近藤・栗原 2021）と呼ばれ、自治体が実施主体となり、自治体内における子どもの貧困の現状把握を目的に実施された調査である。いずれの調査も小学5年生あるいは中学2年生の子どもがいる世帯（子ども本人およびその保護者）が調査対象となっており、調査票が類似していることからデータの統合が可能となっている。またいずれの調査にも単純な世帯所得だけでなく、より正確に子どもやその家庭が置かれている生活水準を測定するための剥奪に関する設問、さらには不登校や怠学傾向、神経症傾向、養育能力の問題に関する設問が設けられていることから、本稿の研究目的に適したデータであると言える。

表1 各調査の概要

| 調査名 (対象) | 調査年 | 調査方法 | 有効回答数 (回収率) 上：小5、下：中2 |
|--|-------|------------------|--------------------------------------|
| 東京都子供の生活実態調査 (都内4市区在住の小5・中2のいる世帯) | 平成28年 | 郵送 | 2,861 (45.4%) 2,901 (42.8%) |
| 世田谷区子どもの生活実態調査 (区内在住の小5・中2のいる世帯) | 平成30年 | 郵送 | 3,151 (45.5%) 2,612 (40.1%) |
| 八王子市子どもの生活実態調査 (市立学校在籍の小5・中2のいる世帯) | 平成29年 | 学校配布・回収 | 1,618 (33.6%) 1,254 (28.6%) |
| 松戸市子育て世帯生活実態調査 (市立学校在籍の小5・中2のいる世帯) | 平成29年 | 学校配布・回収 | 3,603 (91.7%) 3,178 (85.0%) |
| 中野区子どもと子育て家庭の実態調査 (区内在住の小5・中2のいる世帯) | 令和元年 | 郵送 | 1,075 (28.7%)：小学生 942 (25.1%)：中学生 |
| 狛江市子どもの生活実態調査 (市内在住の小5・中2のいる世帯) | 平成30年 | 学校配布・回収 および郵送 | 425 (70.5%) 308 (51.0%) |
| 広島県子供の生活に関する実態調査 (県内在住あるいは県内所在の学校在籍の小5・中2のいる世帯) | 平成29年 | 学校配布・回収 および郵送 | 9,151 (68.2%) 8,287 (63.5%) |

出所：首都大学東京子ども・若者貧困研究センター（2018）、世田谷区（2019）、八王子市（2018）、松戸市（2018）、中野区（2020）、狛江市（2019）、広島県（2018）より筆者作成

本稿では統合データを作成するにあたって、各調査での対象者のばらつき（公立学校の在籍者か、あるいは自治体在住者か）、回収率の差を考慮し、以下の作業を行った。まず子ども票と保護者票でマッチングが可能なサンプルに限定した上で、市区町村立の公立学校在籍する子どもにサンプルを限定する。そして回収率を調整するため、市区町村別公立学校在籍小学5年生と中学2年生の母数から逆算したウェイトを作成し、分析にあたっては作成したウェイトを加重する。加えて本稿の研究目的に合わせてサンプルを不登校経験者に限定する必要があるため、設問「学校を1か月以上休んだ（病気の時をのぞく）」に対して「よくあった」あるいは「ときどきあっ

た」と回答したサンプルのみに限定した。以上の作業を行った結果、統合データのサンプルサイズは $n=702$ (小学5年生・中学2年生の合計) となった。

3.2. 変数

分析で用いる変数の操作的定義について説明する。まず貧困家庭と一般家庭を分類する指標として本稿では阿部(2018)の「生活困難度指標」を用いる。詳しくは阿部(2018)を参照されたいが、簡潔に述べれば、同指標は①低所得、②家計の逼迫、③子どもの体験や所有物の欠如、の3つの要素から貧困を定義するものである。各サンプルは、これら3つの要素のうちいずれにも該当しない場合は「一般層」、いずれ1つに該当する場合は「周辺層」、2つ以上に該当する場合は「困窮層」と区別される。つまり、困窮層、周辺層、一般層の順に経済的に生活が困難な状況にあると想定される。本稿では、この生活困難度指標を独立変数として用いて分析を行う。

続いて不登校の子どもの特徴である怠学傾向、神経症傾向、家庭の特徴である養育能力の問題に関する変数の説明を行う。怠学傾向と神経症傾向の操作的定義には、保坂(2000)が挙げる各不登校タイプの特徴と、保坂がその不登校タイプの分類を行う際に参照した小泉(1973)の登校拒否分類を参考に用いる。怠学傾向には無気力傾向、いわゆる学業不振や学習意欲・行動意欲の欠如を示す変数を代替する¹⁾。具体的には、学校の授業が「ほとんどわからない」あるいは「わからないことが多い」と回答した場合を1、それ以外を0とする授業わからないダミー、授業外での勉強時間について「まったくくない」と回答した場合を1、それ以外を0とする勉強まったくくないダミー、「がんばればむくわれる」について「思わない」あるいは「あまり思わない」と回答した場合を1、それ以外を0とするがんばればむくわれると思わないダミーの三つを用いる。そして神経症傾向に関する変数には、「不安を感じることはない」について「思わない」あるいは「あまり思わない」を1、それ以外を0とする不安を感じるダミー、「孤独を感じることはない」について「思わない」あるいは「あまり思わない」と回答した場合を1、それ以外を0とする孤独を感じるダミー、子どもが自分自身の健康状態について「よくない」あるいは「あまりよくない」と回答した場合を1、それ以外を0とする健康状態悪いダミーの三つを用いる。

最後に、家庭の養育能力の問題を表す変数として保護

者による不適切な養育の経験に関する変数を代替する。具体的には、保護者票の設問「子育てに関わってからの経験」(複数回答)において「行き過ぎた体罰を与えたことがある」、「育児放棄になった時期がある」、「虐待しているのではないかと思悩んだことがある」の3項目についてそれぞれに回答がある場合を1とする体罰経験ありダミー、育児放棄経験ありダミー、虐待の悩みありダミーを用いる。以上の変数についての基本統計量を表2に示す。

表2 基本統計量

| 変数 | % | n |
|--------------------|-------|-----|
| 生活困難度指標 | | |
| 困窮層 | 21.3% | 509 |
| 周辺層 | 16.8% | |
| 一般層 | 61.9% | |
| 怠学傾向 | | |
| 授業わからないダミー | 36.9% | 669 |
| 勉強まったくくないダミー | 20.5% | 681 |
| がんばればむくわれると思わないダミー | 34.9% | 696 |
| 神経症傾向 | | |
| 不安を感じるダミー | 57.6% | 687 |
| 孤独を感じるダミー | 44.7% | 688 |
| 健康状態悪いダミー | 21.9% | 678 |
| 養育能力の問題 | | |
| 体罰経験ありダミー | 16.0% | 702 |
| 育児放棄経験ありダミー | 3.4% | 702 |
| 虐待の悩みありダミー | 19.1% | 702 |
| その他変数 | | |
| 中2ダミー | 59.5% | 702 |
| 男子ダミー | 53.4% | 651 |

出所：筆者作成

4. 分析結果

まず生活困難度と各変数のクロス集計の結果を表3に示す。怠学傾向を表す三つの変数については、勉強まったくくないダミー以外の授業わからないダミーとがんばればむくわれると思わないダミーにて統計的に有意な差が確認でき、いずれも困窮層、周辺層、一般層の順に該当する割合が高いことがわかる。またこれら三つのうち、いずれかに該当する割合は0.1%水準で有意であり、一般層では51.1%であるのに対し、困窮層では79.7%と30ポイント近くの差が見られる。この結果から「一般

家庭の不登校と比べて貧困家庭の不登校は怠学傾向を有している」という仮説1は支持されたと見えよう。

一方で、神経症傾向に関する三つの変数とのクロス集計の結果を見ると、概ね一般層において該当する割合が低くなっているが、統計的に有意な差は検出されなかった。またいずれか該当する割合を見ると、困窮層において73.3%、周辺層において70.5%、一般層において64.5%と経済的に困窮している家庭の不登校の子どもほど神経症傾向に該当する割合が高くなっているが、統計的に有意な差とは言えない。従って、「一般家庭の不登校と比べて貧困家庭の不登校は神経症傾向を有している」という仮説2は支持されない。しかし、この結果は貧困家庭と一般家庭で不登校の子どもが神経症傾向を有する割合に差がないということを示しており、必ずしも（貧困家庭の不登校と比べて）一般家庭の不登校の子どもの方が神経症傾向を有しているとは言えないことを示唆している。

続いて養育能力の問題に関する三つの変数について確認する。体罰経験ありダミーにおいては統計的に有意な差は検出されなかったが、育児放棄経験ありダミー、虐待の悩みありダミーともに、0.1%水準で統計的に有意な差が見られ、一般層、周辺層、困窮層の順に該当する割合が高くなっている。また三つのうち、いずれか該当する割合は困窮層で55.2%、周辺層で37.7%、一般層で23.8%と経済的に困窮している家庭ほど何らかの養育能力の問題を有している割合が高くなっている（0.1%有意）。この結果から「一般家庭の不登校と比べて貧困家庭の不登校は家庭の養育能力の問題を有している」という仮説4は支持されたと見える。

表3 クロス集計結果

| | 困窮層 | 周辺層 | 一般層 | 有意水準 | n |
|--------------------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|
| 怠学傾向 | | | | | |
| 授業わかないダミー | 50.2% | 44.8% | 29.0% | ** | 484 |
| 勉強まったくしないダミー | 34.4% | 24.7% | 17.9% | | 492 |
| がんばればむくわれると思わないダミー | 50.8% | 39.9% | 33.4% | * | 505 |
| いずれか該当 | 79.7% | 62.0% | 51.1% | *** | 476 |
| 神経症傾向 | | | | | |
| 不安を感じるダミー | 59.7% | 56.3% | 57.8% | | 499 |
| 孤独を感じるダミー | 52.6% | 42.4% | 42.4% | | 500 |
| 健康状態悪いダミー | 19.3% | 31.2% | 20.9% | | 493 |
| いずれか該当 | 73.3% | 70.5% | 64.5% | | 480 |
| 養育能力の問題 | | | | | |
| 体罰経験ありダミー | 22.1% | 24.4% | 14.5% | | 509 |
| 育児放棄経験ありダミー | 12.4% | 3.9% | 0.9% | *** | 509 |
| 虐待の悩みありダミー | 39.9% | 22.2% | 14.9% | *** | 509 |
| いずれか該当 | 55.2% | 37.7% | 23.8% | *** | 509 |

出所：筆者作成

注：***: p<.001, **: p<.01, *: p<.05

続いて「一般家庭の不登校と比べて貧困家庭の不登校は怠学傾向と神経症傾向の二つの特徴が重複している」という仮説3及び養育能力の問題を含めて「一般家庭の

不登校と比べて貧困家庭の不登校は怠学傾向、神経症傾向、養育能力の問題の三つの特徴が重複している」という仮説5の検証のため、新たな変数を作成した。まず、怠学傾向を表す三つの変数のうち、いずれか一つでも該当する場合を1とする怠学傾向ありダミーと神経症傾向に関する変数でも同様の処理を行った神経症傾向ありダミーを足し合わせ、いずれも該当しない、怠学傾向のみ、神経症傾向のみ、両方該当の四つのカテゴリーに分けられる怠学傾向と神経症傾向の重なりを表す変数を作成した。

作成した変数と生活困難度とのクロス集計の結果を図3に示す。この結果からは1%水準で統計的に有意な差が検出され、怠学傾向、神経症傾向の両方に該当する割合は一般層で40.9%、周辺層で51.6%、困窮層で65.7%と経済的に困窮している家庭の不登校の子どもほど怠学傾向と神経症傾向の両方に該当する割合が高くなっている。つまり、経済的に困窮している貧困家庭では、不登校の子どもは怠学傾向、神経症傾向の両方を有しやすくなるということが確認でき、「一般家庭の不登校と比べて貧困家庭の不登校は怠学傾向と神経症傾向の二つの特徴が重複している」という仮説3は支持される。

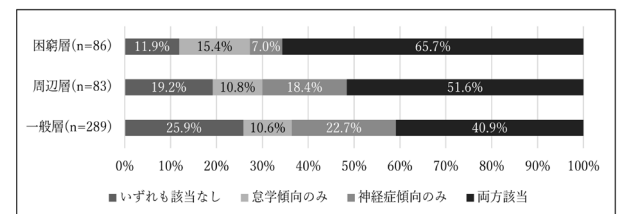


図3 怠学傾向と神経症傾向の重なり

出所：筆者作成

注：1%有意

最後に不登校の子ども側の特徴である怠学傾向と神経症傾向、家庭側の特徴である養育能力の問題の三つの変数の重なりについて確認する。ここでは生活困難度と怠学傾向ありダミー、神経症傾向ありダミー、そして（体罰経験ありダミー、育児放棄経験ありダミー、虐待の悩みありダミーのうちいずれか一つでも該当する場合を1とする）養育能力の問題ありダミーを足し合わせた変数とクロス集計を行った。その結果からは0.1%水準で有意な差が見られ、図4の通り、三ついずれにも該当する割合は一般層で9.9%、周辺層で13.9%、困窮層で32.8%と困窮層において突出して高くなっている。またいずれも該当しない割合は困窮層で4.4%、周辺層で6.0%であるのに対し、一般層では20.1%と最も高い。つまり、一般家庭の不登校と比較して、貧困家庭の不登校は怠学傾向も神経症傾向も養育能力の問題も重複して有してい

ることが示唆される 2)。以上から「一般家庭の不登校と比べて貧困家庭の不登校は怠学傾向、神経症傾向、養育能力の問題の三つの特徴が重複している」という仮説 5 は支持される。

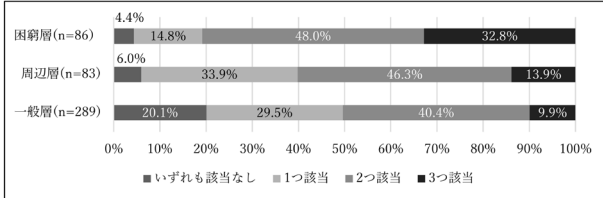


図4 三つの特徴の重なり

出所：筆者作成
注：0.1%有意

5. 考察

本稿では、「貧困家庭の不登校は脱落型不登校と言えるか」というリサーチクエスションのもと、自治体が小学5年生、中学2年生の子どもとその保護者を対象に実施した調査の個票データを用いて、脱落型不登校研究における「貧困家庭の不登校＝脱落型不登校（≠神経症型不登校）」という図式を再検討した。

本稿の知見から、貧困家庭の不登校は一般家庭の不登校よりも脱落型不登校の特徴とされる怠学傾向と養育能力の問題を有しやすいこと、怠学傾向と神経症傾向、さらに養育能力の問題といった特徴を複合的に有しやすいことが明らかとなった。その一方で周辺層や困窮層であっても三つの特徴をいずれも有していないケースが少なからず存在しており、反対に一般層であっても三つの特徴すべてを有しているケースが1割程度確認されたことも大きな知見と言える。つまり、貧困家庭の不登校と一般家庭の不登校を比較して見ると、それぞれの特徴に該当する割合に差が生じている一方で、必ずしも貧困家庭の不登校と一般家庭の不登校を脱落型不登校と神経症型不登校に二分することができるわけではないと言える。以上から脱落型不登校研究において前提とされる「貧困家庭の不登校＝脱落型不登校（≠神経症型不登校）」という図式は妥当なものとは言えないと結論付けることができる。

付記

本稿は2023年1月に東京都立大学大学院人文科学研究科に提出した博士学位論文『貧困家庭の不登校の実態に関する実証研究』の一部を大幅に加筆修正したものである。なお本稿で使用したデータについては、筆者が客員研究員として所属する東京都立大学人文科学研究科を含む6機関によって構成される子どもの貧困調査研究

コンソーシアムを介して、東京都統計調査条例、広島県統計調査条例に基づいて東京都と広島県より東京都子供の生活実態調査、広島県子供の生活に関する実態調査の個票データの二次利用の許諾を得ている。また東京都子供の生活実態調査、広島県子供の生活に関する実態調査以外の各調査の個票データについてもコンソーシアムが各々の実施主体と二次利用に係る覚書を結び、個票データの提供を受けているため、コンソーシアムを介して個票データの二次利用許諾を得ている（コンソーシアム承諾通知文書番号：5子貧コ秘密第2号、提供申請番号：2023002）。

注

- 1) 小泉（1973）の「怠学傾向」の定義には学業不振は含まれていないが、保坂（2000）の「怠学傾向」には、「学力に問題があり、いわゆる『落ちこぼれ』の子どもたちが含まれている」（同上：41）ため、学業不振に関しても怠学傾向を示す変数として用いる。
- 2) なお、これら三つの特徴の重なりを被説明変数とし、子どもの学年、性別、居住市区町村、実施年度をコントロールした多項ロジット回帰分析（いずれも該当なしベース）を行い、三つ該当に対して周辺層、困窮層ともに正に有意な係数が検出されることを確認している。従って、子どもの学年、性別、地域、年度に関わらず、（一般家庭の不登校と比べて）貧困家庭の不登校は怠学傾向、神経症傾向、養育能力の問題の三つを重複して有しやすいと言える。

引用文献

- ・保坂亨（2000）『学校を欠席する子どもたち：長期欠席・不登校から学校教育を考える』東京大学出版会。
- ・酒井朗（2014）『教育臨床社会学の可能性』勁草書房。
- ・笹倉千佳弘（2016）「脱落型不登校研究の動向と課題」『就実論叢』46, pp.169-175。
- ・苅谷剛彦（2001）『階層化日本と教育危機：不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂。
- ・耳塚寛明（2007）「小学校学力格差に挑む だれが学力を獲得するのか」『教育社会学研究』80, pp.23-39。
- ・松本伊智朗編（2010）『子ども虐待と貧困：「忘れられた子ども」のいない社会をめざして』明石書店。
- ・山野良一（2008）『子どもの最貧国・日本：学力・心身・社会に及ぶ諸影響』光文社。
- ・Reiss, F., 2013, "Socioeconomic inequalities and

mental health problem in children and adolescents: A systematic review,” *Social Science & Medicine*, 90, pp.24-31。

- ・阿部彩（2021）「祖父母世代の貧困と孫のBMIと抑うつの関係：東京都『子どもの生活実態調査』の分析」『日本公衆衛生雑誌』68(5), pp.339-348。
- ・Yeung, W. J., Linver, M. L., & Brooks-Gunn, J., 2002, “How Money Matters for Young Children’s Development: Parental Investment and Family Processes,” *Child Development*, 73(6), pp.1861-1879。
- ・菅原ますみ（2012）「子ども期のQOLと貧困・格差問題に関する発達研究の動向」菅原ますみ編『子ども期の養育環境とQOL：お茶の水女子大学グローバルCOEプログラム 格差センシティブな人間発達科学の創成（1巻）』金子書房。
- ・首都大学東京子ども・若者貧困研究センター（2017）『東京都子供の生活実態調査報告書【小中高校生等調査】』。
- ・世田谷区（2019）『世田谷区平成30年度子どもの生活実態調査報告書【子ども・保護者アンケート調査】』。
- ・八王子市（2018）『子どもの生活実態調査報告書【結果版】』。
- ・松戸市（2018）『松戸市「子育て世帯生活実態調査」報告書』。
- ・中野区（2020）『中野区子どもと子育て家庭の実態調査報告書』。
- ・狛江市（2019）『子どもの生活実態調査集計報告書』。
- ・広島県（2018）『広島県子供の生活に関する実態調査結果』。
- ・梶原豪人・近藤天之・栗原和樹（2021）「子どもの貧困実態調査の全国的把握」『貧困研究』27, pp.85-97。
- ・阿部彩（2018）「日本版子どもの剥奪指標の開発」東京都立大学子ども・若者貧困研究センターワーキングペーパーズWP1。
- ・小泉英二（1973）『登校拒否：その心理と治療』学事出版。

Can School Absenteeism in Poor Families be Considered as Dropout-type? : An Empirical Study Using Child Poverty Survey Data

Katsuhito KAJIWARA

Department of Welfare Science,
Faculty of Welfare and Health Science,
Fukuyama Heisei University

E-mail : kajiwara.k@heisei-u.ac.jp

Abstract

The research question of this paper is, "Can school absenteeism in poor families be considered as dropout-type absenteeism?" Based on this research question, the paper aims to refute the notion that school absenteeism in poor families can be categorized as dropout-type rather than neurotic-type.

Dropout-type absenteeism is proposed as a category of absenteeism distinct from neurotic-type absenteeism, which is characterized by physical and mental disorders as well as neurotic tendencies resulting from psychological conflicts. Dropout-type absenteeism is characterized by poor academic performance, and even delinquency and playfulness. These children come from families characterized by abuse and neglect. In recent years, a series of dropout-type absenteeism research studies has focused on maltreatment, such as abuse and neglect, and based on the assumption that dropout-type absenteeism equates to absenteeism in poor families.

Therefore, based on the research question, "Can school absenteeism in poor families be considered as dropout-type absenteeism?" this paper analyzes the differences in three characteristics: the tendency to neglect, neuroticism, and maltreatment between absent students from poor families and those from ordinary families.

For this analysis, the paper utilizes data from the Child Poverty Survey conducted by local government authorities to address the research question.

KEYWORD: School Absenteeism, Child Poverty